

VII 教育研究等環境

1. 現状説明

(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

■学生の学習および教員による教育研究環境整備に関する方針の明確化

教育研究環境の整備については、青山学院第二次将来計画委員会のなかで提示された課題として、21世紀の青山学院のあるべき姿、進むべき道を明らかにするため、2006年11月に策定されたアカデミック・グランドデザイン(資料7-1)のもと、学生へのサービス、利便性の向上を優先することを基本方針として教育体制および教育施設の充実を目指している。その一環として、これまで相模原キャンパスで就学していた文系および社会科学系学部の1・2年次生を、2013年度から青山キャンパスに移行させ、理工学部と社会情報学部以外の全学部全年次を集約させた。

この就学キャンパス移行にあたっては、本学副学長を長とし各学部長等で構成される委員会(資料7-2)が組織され、既存の担当事務局から選出された人員で編成した移行のためのプロジェクトチームが各事務局との連携を取りながら、移行に伴う各種案件に取り組んできた。

また、教育・研究支援に関わる部署には、図書館・情報メディアセンター(情報教育)・外国語ラボラトリー(語学教育)等があり、学則(資料7-3)に則り運用しており、各委員会の決定事項については大学内に周知されている。

図書館は、その運用方針を図書館関係各種規則に定め、多角的なサービスによって学習・研究を支援する「知の拠点」として、幅広い分野の専門書や学術雑誌を取り揃えており、最新の学術情報の提供、電子ジャーナルやオンラインデータベースの整備、ネットワークによる情報検索など、各種学術資料の充実と利便性の向上を図っている(資料7-4)。青山キャンパスの本館、相模原キャンパスの万代記念図書館はもちろん、女子短期大学図書館との3館相互利用により、広範囲に資料を利用することができる。

外国語教育の向上を図ることは、本学において創立以来、全学部の重要な教育目標のひとつに掲げられており、この教育目標に基づいて1961年に創設されたのが外国語ラボラトリー(Foreign Language Laboratory 以下「FLL」)である。FLLでは、「教育の改善を図る」という目標を開設当初より掲げている。近年では進展著しいICT化に対応すべく、2003年4月の相模原キャンパス開学および2013年4月の就学キャンパス移行を機に青山・相模原両キャンパスにフルデジタル方式によるCALLシステムを導入した。また、視聴覚教育による授業のための機材、資料他の設備も両キャンパスに設置。2009年4月および2013年4月のCALLシステムリプレースを経て、ハード、ソフトともに情報通信技術を積極的に取り入れ、現在に至っている(資料7-5)。

「青山学院の全体を対象とした情報科学諸分野の研究及び教育を行う」ことを目的として1975年に設立された情報科学研究センターは、2013年度の就学キャンパス再配置に伴う事務組織の改編により情報メディアセンターと名称を変え、情報処理のクラウド化、計算機リソースの仮想化などの最先端技術を取り込むとともに、全体として整合性ある教育

VII 教育研究等環境

研究環境の構築を目指している。そのため、以下2つのポリシーを定めて環境整備に当たっている(資料 7-5A)。ひとつ目は基本ポリシーで、情報システムは青山学院情報セキュリティポリシー(資料 7-5B)を踏まえ、情報システムが使用される活動の特性と親和性があり、費用対便益にも考慮されているものとする。ふたつ目は目的別ポリシーで、①公共性の高いインフラストラクチャーを構築するためのポリシー、②高い教育効果と創造的環境を提供するためのポリシー、③効率的かつ安定的に業務を遂行するためのポリシーである。これらのポリシーは、情報メディアセンターウェブサイトにて公表している(資料 7-5A)。

■校地・校舎・施設・設備に係る大学の計画

青山キャンパスの再開発案件は、2006年11月策定のアカデミック・グランドデザイン(資料 7-1)のもと、2009年6月に発足した「教育課程の移行に関する検討委員会」の2つの小委員会と4つの分科会により検討がなされ、2009年7月に「大学A棟(仮称)建設計画」および「青山学院アスタジオ建築詳細」を決定した。なお、2011年3月に発生した東日本大震災の影響により「2012年度からの就学キャンパス再配置」は「2013年度」からと1年の延期を余儀なくされ、かつ、青山キャンパス再開発の一環(資料 7-6)として計画されていた2013年度からの大学図書館の新築についても延期して構想中である。

また、校外施設である大学八ヶ岳寮(山梨県北杜市高根町清里)や秋谷臨海学校(神奈川県横須賀市秋谷)は、運用状況及び維持管理等(資料 7-7)の観点から検討した結果、校外施設としての利用を2013年3月31日で利用停止とした(資料 7-8)。

省エネルギーに関しては、積極的な省エネルギー対策の推進が社会的要請となっているなか、本学(青山学院)はすでに2005年度に省エネルギー推進委員会を発足させ(資料 7-9)、青山学院省エネ推進活動基本方針として「1. 環境に配慮した施設・設備の導入及び運用を推進する。2. 利用者全員による省エネ活動・省資源活動を推進する。」を掲げている(資料 7-15)。2012年11月の第25回省エネルギー促進委員会では「・人がいない部屋の電気は消して空調は停止する。・暖房は20℃を目安に温度設定する。・教室などの予熱時間を短縮する。」という冬期の省エネルギー対策を計画し実効性の高い取り組みとして全学を挙げて展開している。

教育環境の面では、各教室・研究室等の照度調査を行い、照度の低い箇所には、省エネルギー、コスト削減等を考慮して人感センサー照明器具の導入を進めている。

地域社会、国際社会、内外の行政組織・諸団体、企業、他大学といった学外諸機関との連携協力を図りながら自らの教育研究活動を展開し、現代的な課題やニーズに関わる諸事業の実施を通して広く社会に貢献するために、研究室相互の交流、新たな研究プロジェクトの立ち上げ等を促進する共同研究を行うスペースを確保できるよう検討し、研究支援業務を推進するための研究推進部等を設置している。また、社会連携機構(社会学連携研究センター、WTO 研究センター、ヒューマン・イノベーション研究センター、国際交流共同研究センター、アジア国際センター)の研究活動にも力を入れている。

青山キャンパスにおける既存の学生数はおおよそ9,000名、相模原キャンパスから移行する学生数は約7,000名を予定しており、この移行に対応するため、新たに大学17号館(35,672㎡、74室、5,861名収容)(資料 7-10)を建設し、大中小の各教室、食堂施設、課外活動室、研究室等を新設した。この大学17号館の稼働後には既存の別棟を改修して学

生ラウンジや物販コーナーなどの移設も行い、青山キャンパス全体として、学生の利便性を向上させる環境づくりを行っている。

学生の利便性の観点から大学17号館の2階には、相模原キャンパスと同様、学生サービスの事務部署を集約したワンストップ型の学生センターを設置。この他、教育環境をより充実させるためCALL教室を増設、2号館1階、3階にはパソコン教室を増設した。

相模原キャンパスにおける学生数は、2012年度の約10,000名から、青山キャンパスへの約7,000名の移行により、2013年度より約3,000名となった。このため、移行前の施設設備を、減少した人数に対応する環境へと移行するため、利用人数の減少に合わせて、食堂を2カ所から1カ所に一本化し、授業実施についても使用教室の建物エリアを限定して行うなどといった転換を図った。この他、相模原キャンパスでは、パソコン教室・CALL教室・図書館等が一つの建物に集約されており、充実した情報教育環境を提供している。

さらに両キャンパスともに「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築促進に関する法律」に則った身障者受け入れのための具体的配慮として、点字ブロック・点字案内図・手すり・スロープ・身障者対応エレベーター・昇降機・身障者用トイレ（多目的トイレ）を設置（資料7-11）。視覚障がい学生用の各種コンピュータ機器も配備している。

(2) 十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。

■校地・校舎の整備状況とキャンパス環境の整備

本学、各キャンパスの主要施設概要は、大学設置基準値を大きく上回っている（基礎データ表5）。

本学の校地は、2012年度まで、東京都渋谷区渋谷4-4-25青山キャンパスに7学部（人文系、社会科学系3・4年次）と10研究科を置き、神奈川県相模原市中央区淵野辺5-10-1相模原キャンパスに9学部（理工学部および社会情報学部の1～4年次、それ以外の1・2年次）と2研究科を配置していた。

2013年度の就学キャンパス移行に伴い、2013年度4月より理工学部および社会情報学部を除く文系、社会科学系学部の学生すべてが青山キャンパスに集約されるため、教育研究等に対応できるよう整備を進めている。

キャンパス環境整備の面では、1995年から受動喫煙防止策として、ア)各号館建物内の全面禁煙。イ)キャンパス内における喫煙場所の指定。ウ)歩行中の喫煙禁止（資料7-13）。といった注意喚起を、学内掲示を通じて行っており、2013年度には、青山キャンパスでは指定喫煙場所を3カ所に集約し、受動喫煙のリスク低減を図っている。

学生食堂の充実等の観点から、青山キャンパスでは既存の大学食堂に加えて14号館地下に外食企業によるサンドイッチ専門店を2012年10月5日に新規出店させた（資料7-14）。店内で焼き上げるパンと新鮮な野菜をふんだんに使用したオーダーメイドのサンドイッチを提供できるようになり、学生の食生活の選択の幅を広げている。また学生たちに、より一層の愛着をもって利用してもらえるよう新設、既設の両食堂の愛称を学生から募り、17

VII 教育研究等環境

号館食堂には「イチナナ」、7号館地下食堂には「チカナナ」という愛称がつけられている。

■校地・校舎・施設・設備の維持・管理、安全・衛生の確保

1) 校地・校舎・施設・設備の維持・管理

施設・設備の安全・安心対策として、耐震化対策は、昭和55年制定の建築基準法を基に、順次、各棟の耐震補強を完了している。各研究室等にある什器類の耐震固定、避難誘導パネル等の設置も行っている。

省エネルギー推進活動については、青山学院全体で団結して取り組むとともに、大学をはじめ各学校から省エネルギー推進委員を選出し積極的に活動を推進している（資料7-15）。東日本大震災以降さらなる電力削減に取り組み、契約電力を4,028kwから3,900kwに変更した。具体的対策としては「1.空調設備の運転時間の短縮。2.共用部照明の消灯および間引き点灯。3.食堂の利用数に応じた開放エリアおよび厨房機器の稼働台数削減。4.使用する部屋を少なくするように工夫。」などが挙げられる。これにより、2012年度の消費電力量は2011年度と比較して2.5%削減され金額ベースで年間約210万円の削減につながっている（資料7-16）。併せて電力使用量、使用料金、CO₂排出量状況を大学ウェブサイト上で公開しているほか、照明の間引き点灯等も実施し、省エネの取り組みに対する理解と啓蒙にも努めている。

情報教育環境の面では、その中枢組織として情報メディアセンター（資料7-17）があり、青山学院全体の教育・研究に関わる情報教育環境の充実と情報基礎教育の提供をベースに、学習・教育活動の支援を担っている。その管理のもと配された青山キャンパスと相模原キャンパスには、それぞれ公開パソコン室が設置されている（資料7-18、7-19）。

2) 安全・衛生の確保

東日本大震災による大きな被害は、青山キャンパス、相模原キャンパスともになかったが、相模原キャンパス高層棟の研究室の棚が壁に固定されていたにもかかわらず倒れてしまった事例があった。また新型インフルエンザA型（H1N1）をはじめとする感染症予防策としては、両キャンパスとも各号館入口付近にビヒスコールSHLを2本ずつ配して対応し、トイレにはシートクリーナーを配置し、衛生面に配慮しているほか、特に、男性トイレの芳香剤と女子トイレの汚物入れは、専門業者と委託契約し定期的に処理管理している。建物内の空気環境測定についても定期的実施し、より快適な教育環境の確保に努めている。

(3) 図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。

■図書館、学術情報サービス

1) 図書、学術雑誌、電子情報等の整備状況とその適切性

上記の各種資料等の整備状況は以下の通りである。

蔵書(冊数)

区分	本館	万代記念図書館	合計
和書	665,466	427,160	1,092,626
洋書	394,868	239,317	634,185
合計	1,060,334	666,477	1,726,811

(資料7-20)

雑誌(タイトル数)

区分	本館	万代記念図書館
和雑誌	11,626	3,023
洋雑誌	3,076	4,937
合計	14,702	7,960

(資料 7-20)

加えて、視聴覚資料 14,422 点(資料 7-21)、電子ジャーナル 28,994 種類、電子書籍 15,579 タイトル、データベース 113 種類(資料 7-22)。データベースは、電子ジャーナルとともに学内外で大いに検索利用されており、利用数はアクセス数等で検証している。

本学の蔵書目録 AURORA-OPAC はインターネットを通じて広く学内外に公開されており、上記の目録検索は自宅のパソコンや携帯電話からもアクセス可能となっている。

2) 図書館の規模、司書の資格等専門能力を有する職員の配置、開館時間・閲覧室などの利用環境

本学の図書館は、本館(青山キャンパス)と万代記念図書館(相模原キャンパス)とがあり、閲覧席は両館とも学生 10,000 名に対して 1,000 席(資料 7-21)設けている。ただし、2013 年度 4 月以降、青山キャンパスは、就学キャンパスの再配置(同一キャンパスで 1~4 年次を学ぶ 4 年間一貫教育)により、約 7,000 名の増員により人文・社会科学系 7 学部 16 学科約 16,000 名の学生が利用することとなり、本館は、閲覧席数不足が問題となっている。一方の相模原キャンパスは理工学部、社会情報学部の 2 学部 7 学科のため、万代記念図書館の閲覧席数にはゆとりがあり、また、OPAC 検索端末と連動して効率的に収納、提供できる 80 万冊収容可能な自動書庫を地下に備えており、恵まれた環境を維持している(資料 7-23~7-25)。

本学では図書館職員としては一般職員を配し、専門職員の採用は行っていない。閲覧・参考・庶務・受入(図書・逐次刊行物)・整理の各実務は 2008 年度から業務委託しており、配置されている専任職員の役割は、実務全般から、総括する立場へと移行されつつある。これにより、図書館全体を広角的な視野で把握できるという利点をもつと同時に、専門性を伴う業務・作業については委託スタッフが行うという支援体制が構築されている。

図書館の開館時間・日数は、利用者からの要望に応え、祭日、年末年始も可能な限り開館しているほか、2 月の入学試験期間中の試験当日も試験終了後に開館している。2012 年度の年間開館日数は 319 日で、2008 年度の 284 日に比べて大幅増となっている(資料 7-26 p. 157)。

閲覧室の情報環境に関しては、パソコンの増設、有線エリアの増設、無線 LAN エリアの拡大等により学生のニーズに即応している。また、青山キャンパスにおいては、就学キャンパス再配置による増員対応として、図書館学習室を別棟に増設、閲覧席約 200 席を確保するとともに、可動式の机と椅子を設置し、グループワークにも対応できるエリアとした。

3) 国内外の教育研究機関との学術情報相互提供システムの整備

1990 年から、国立国会図書館、国立情報学研究所をはじめ国内外の大学と NACSIS-Webcat(総合目録データベース)や ILL(図書館間相互貸借)による相互協力により、広く学術情報、目録情報を共有化し資源の有効活用を図っている。また、2000 年には山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム(学習院大学・國學院大學・東洋大学・法政大学・明治大学・

VII 教育研究等環境

明治学院大学・立教大学・本学の8大学)で協定を結び、資料の分担収集・保存、インターネットでの蔵書の横断検索(OPAC)や学生証の提示による入館が可能となっている。

(4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

■教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備

1) 学生のための施設・設備

本学では2012年度まで、青山キャンパスで人文・社会科学系学部の3・4年次生が学び、同1・2年次生と理工学部、社会情報学部の1~4年次生は相模原キャンパスで学ぶ就学体制を敷いてきた。

相模原キャンパスでは、2003年の開学と同時に、教養分野の全学共通教育システム「青山スタンダード」カリキュラムがスタートした。この「青山スタンダード」は青山学院大学の卒業生であれば、どの学部・学科を卒業したかに関わりなく、一定の水準の技能・能力と一定の範囲の知識・教養をそなえているという社会的評価を受けることを到達目標に、1年次から履修するゼミナール形式の授業や、学問のコアを形成するための科目群、専門教育への橋渡しとなる科目群、さらには就業力の育成につながる科目群など多彩な科目を設置している。同キャンパスには、これらの教養教育と2008年度に開設した社会情報学部の授業を想定した大中小さまざまなタイプの教室と、理工学部の教育研究に必要な輪講室、実験研究室および理工学部の授業に使用される大型実験施設等を設置している。2013年度以降は、就学キャンパスの再配置による約7,000名の学生の転出に合わせ、一般の授業用教室設備を、減少した人数に対応可能な稼働状況に移行した。

一方、青山キャンパスは、これまで人文・社会科学系学部の3・4年次生と2008年度に開設した総合文化政策学部の2~4年次生を対象とした学習環境であったため、小教室が中心となっていた。こうした条件のなか、就学キャンパス再配置により同キャンパスに転入してくる約7,000名の学生を受け入れるため、新たに大学17号館を建設した。併せて既存の施設設備の改修も行い、2013年度から同キャンパスで開講される「青山スタンダード」科目と専門科目用の教室となる大中小それぞれのタイプの教室や、学生が憩えるラウンジを多数設置している。

2) 教員のための施設・設備

これまで2キャンパス体制で授業を行っていた人文および社会科学系学部の就学キャンパスを、2013年度に、4年間を一貫して1キャンパスで学ぶ一元化体制とした。これにより、授業によるキャンパス間移動がなくなり、教員の教育研究環境の向上を図った。これに伴って新校舎を建築し、専門職大学院および一部学部において研究室の再配置を行った。講師控室についても再配置し、教材印刷、教具の貸出等授業運営に係わる一般的な対応業務を委託によるサービスとして実施している。

2012年度、本学における本務教員数は1,833名を数え、このうち1名1室等の研究室使用対象教員(教授、准教授、専任講師)は474名で、助教等の教員は1室を1名ないし数名での共同利用である。個人研究室の面積は13.97㎡~24.81㎡。合同研究室は学部学科によりスペースに幅があり、26.20㎡~145.24㎡となっている。

■ティーチングアシスタント (TA)・リサーチアシスタント (RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備

非常勤助手(資料 7-26A)、教育補助員 (TA) (資料 7-26B)、リサーチアシスタント (RA) (資料 7-26C) について、それぞれ規則を整備し運用している。また、教務事務のワンストップサービス化の一環として、大学院事務室を 2013 年 4 月より教務課に統合した。

情報教育の拠点である情報メディアセンターでは、2010 年度当時の人員が助手 3 名に増員が必要とされていたため、2011 年度より漸次、助手・助教を増員し、2012 年度には助手・助教による 11 人体制となった。これを基盤に、青山スタンダード科目「情報スキル 1」をはじめとする充実した情報教育科目の開講・運営が可能になった。さらに、LPI Japan (Linux Professional Institute Japan) 主催による Linux 検定試験である LPIC 講習会や、ネットワーク技術者養成のための CNAP 講座 (Cisco Networking Academy) もまた、これら助手・助教が率先して開催しており、ICT に興味のある学生に対して、より進んだ技術に触れさせ、資格取得へと導くことが可能となっている。

〈教員の研究費・研究室及び専念時間の確保〉

本学における教員の研究活動の支援環境として、研究経費の面、および研究室等の施設面、長期の研究専念時間を確保などの環境を整備している。教員が個人単位で使用できる教員研究費は以下の通りである (資料 7-27)。

●個人研究費

区分	教授 准教授 専任講師	助教
理工学部(ただし、欄外注記に該当する場合を除く)	860,000 円	210,000 円
社会情報学部(ただし、欄外注記に該当する場合を除く)	640,000 円	210,000 円
上記以外	420,000 円	210,000 円

(注記)専ら青山スタンダード科目若しくは外国語科目を担当又はこれに準ずると学長が認定した場合

また、学内研究制度として以下の通り専任教員が研究に専念できる期間を 3 制度設定しており、本学の専任教員として勤務し一定の条件を満たしている場合に取得が可能である。

●学内研究制度

在外研究制度	専任教員	長期 1 年間 / 短期 3 か月以上～ 6 か月以内	本学における授業、校務等を免除され、外国の大学、研究所等の研究機関において一定期間特定の分野に関する研究に従事する
国内研究制度	専任教員	長期 1 年間 / 短期 3 か月以上～ 6 か月以内	本学における授業、校務等を免除され、国内の大学、研究所等の研究機関において一定期間特定の分野に関する研究に従事する
特別研究期間制度	専任教員	長期 1 年間 / 短期 6 か月	本学における授業、校務等を免除され、国内外を問わず、一定期間特定の分野に関する研究に従事する

個人研究室には基本備品として机 (平机)・脇机 2 段・ワゴン 3 段 (キャスター付)・椅

VII 教育研究等環境

子（肘付き）・ロッカー（1人用）・書架（7段5連）・ゼミ用テーブル・ゼミ用椅子、これら全てを統一品とし、希望により衝立兼傘立て（鏡付き）・情報コンセントを設置している。

(5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

研究活動における倫理的な側面として本学では、「1. 公的研究費をはじめとした「公費」を使用して実施される研究活動における研究資金の執行におけるコンプライアンス」と、「2. 主としてヒトに係る研究に伴う生命倫理的な取組」に分けて考えている。

これに加えて2013年11月より、総務担当副学長を長とした「利益相反及び研究教育倫理ワーキンググループ」を発足し、産学連携業務等の実施に不可欠な「利益相反」の問題、および、研究教育に係る大学としての倫理的責任を担保するための「研究と人権」「研究と自然環境」「安全保障貿易」「論文盗用や捏造」の問題等、かなり広い範囲にわたる諸問題を包括的に扱い、取り組みの整備を行うこととした。

〈研究倫理に関する学内規定の整備状況〉

1) 研究資金の執行におけるコンプライアンス

公的研究費に対する内規として、本学は、2008年7月14日に「青山学院大学公的研究費の使用に関する内規（資料 7-28）」を制定し、学術研究を遂行する際の研究費を適正に使用するために必要な事項を定めている。また、学内研究費である教員研究費については、2011年6月23日に、現行の「青山学院大学教員研究費規則（資料 7-27）」を整え、同年9月26日に「教員研究費ガイドライン（資料 7-30）」を制定した。上述した通り遵守すべきルールを定め、研究資金執行の透明性を高めることに努めている。

さらに、2013年12月の学部長会で「青山学院大学公的研究費の管理・監査実施体制に関する内規」（資料 7-30A）を改正し、最高管理責任者たる学長は、研究者と事務職員等の研究費に対する意識の向上を図るため、研究費使用等に関する説明会、研究倫理に関する教育研修等を定期的を開催することを、内規に盛り込むこととした。

〈研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性〉

2) 生命倫理に係る取り組み

現行では、理工学部および理工学研究科、経済学部、教育人間科学部において、それぞれの研究内容に応じた倫理的審査の規約等を設けている（資料 7-31～7-33）。

2. 点検・評価

◎基準Ⅶの充足状況

本学では理念・目的を達成するために、学則をはじめとした各種規則に則って、図書館・情報メディアセンター（情報教育）・外国語ラボラトリー（語学教育）等の教育研究環境を整備している。また、非常勤助手・教育補助員（TA）・リサーチアシスタント（RA）等についてもそれぞれの運用規則を整備して適切に配置しており、同基準については概ね充足しているといえる。

①効果が上がっている事項

本学2キャンパスにおける教育研究等環境について、その整備に関する明確な方針の有無、十分な校地・校舎および施設・設備の整備、図書館・学術情報サービスの機能、教育研究等を支援する環境や条件の適切な整備、研究倫理を順守するために必要な措置について、現状を説明してきた。以下に、それぞれの項目に基づく点検・評価を記載する。

■校地・校舎、施設・施設整備

エネルギー管理については、省エネルギー推進委員会の指導・管理のもと、2005年～2009年間に、エネルギー使用量・CO₂排出量が大幅に削減した。エネルギー使用量は、2005年度から減少傾向に転じており、2009年度のCO₂排出量は、2004年度と比べて約4,000トン削減できた。

また、安全・衛生への対応については、青山キャンパス主要建物（6号館除く）の耐震補強の実施、AEDの設置および防災備蓄品等、安全確保に努めている。キャンパス内の禁煙化・分煙化が進み、受動喫煙を防ぐ施策として青山キャンパス内に3カ所の喫煙場所を設けたことで、吸い殻が減少している。

〈図書館、学術情報サービス〉

1) 図書館情報リテラシー教育

図書館で実施しているゼミオリエンテーションは例年参加者が少なかったが、2012年度は学部長会・教授会にて「オリエンテーション」の告知をしたところ、2011年度の39件（参加者645名）に比べ、2012年度は59件（909名）となり、20件増えた。

2) 図書館機関リポジトリ

本学が発行する紀要論文データの公開に際し、2011年度までは、論文著作者個々に許諾書を送付し了解を得ていたが、了承を得るまでに時間がかかり回答のないまま公開に至らないことがあった。そこで2012年度より、学部長または紀要編集委員会宛に一括許諾（資料7-34）を依頼し、これが一部の学部で了承され、迅速に公開できるようになった。

3) 情報メディアセンターの助手・助教の増員

情報メディアセンターの業務を遂行するうえで助手・助教による11人体制への増員は大きな力となった。2013年度のシステム更新の際にもRFI(Request for Information:情報提供依頼書)、RFP(Request for Proposal:提案依頼書)等の作成は、経験のある専任職員と最新の知識をもった助手・助教の組み合わせが良い効果をもたらした。

4) LMS(Learning Management System)の利用

LMS(Learning Management System)の全学展開を可能にするため、従来のシステムからCourse Power および Web Class に置き換える予定である。これらの新システムはSCORM標準に則っているため、他のe-Learningシステムで開発された教材も問題なく取り込めるうえ、授業データが年度をまたいで保存できるメリットもある。また、情報管理がしやすく、iPhoneなどスマートフォンでも利用できるため、学生はPCに限らず多様な環境から授業確認が可能となる。

5) CALL教室の利用率

2009年度のCALLシステムリプレイス後、CALL教室の利用率が恒常的に高くなっている。特に1～2年次生の基礎科目では、どの学部・学科も、基本的に共通の教材を利用して授業を展開しており、教育の質保証の実現に確実に結びついている（資料7-35、7-36）。

VII 教育研究等環境

6) e-Learning 教材の利用

本学独自の e-Learning 教材の開発を推進しており、コンテンツは年々充実してきている。独自の e-Learning 教材を提供することにより、授業のみに留まらず、学生の自学自習も支援することが可能になった。また、学習履歴を分析する準備にも取りかかっている（資料 7-37、7-38）。

■研究倫理

1) 研究資金の執行におけるコンプライアンス

公的研究費に関しては、2008 年の「青山学院大学公的研究費の使用に関する内規（資料 7-28）」制定以降、経費執行のコンプライアンス意識が向上した。また、2012 年以前の内規では、物品検収を金額に応じて行うことと定めていたが、文部科学省からの指導等により、2013 年度以降、物品検収は金額の多寡によらず行うよう改めた。これにより教育研究面に対する統制機能が強化された。

また、学内研究費である教員研究費に関しても、2011 年に「青山学院大学教員研究費規則」（資料 7-27）が整い、「教員研究費ガイドライン」（資料 7-30）が制定されて以降、経費執行に一段と注意の目が向けられている。

2) 生命倫理に係る取り組み

研究分野によって必要となる倫理的要素はさまざまであるため、本学のような総合大学の場合、生命倫理に係る取り組みを全学的に行うことはきわめて困難であるが、現状、一部ではあるが理工学部・理工学研究科、経済学部、教育人間科学部といった学部・研究科では、それぞれに工夫された規約を制定しており、きめ細やかな仕組みが確立されている。

②改善すべき事項

■図書館、学術情報サービス

1) 図書館、情報メディアセンター、外国語ラボラトリーによるワンストップサービス

これら教育・研究支援のための 3 部署は、現在、青山キャンパスでは分散しているため、サービス提供のワンストップ化が図れない状況にある。情報メディアセンターのアンケート調査のなかにも教員のサポートやヘルプデスク機能への要望がみられ、図書館、CALL 教室と密接に連携しながら、利用者へのサポート体制を強化する必要がある。また、図書館本館の老朽化、書架・書庫の狭隘化、閲覧席の不足等の解消が喫緊の課題となっている。

■研究倫理

1) 研究資金の執行におけるコンプライアンス

研究内容が多様化、学際化していることに伴い、研究資金の執行内容についても、さらには執行対象となる通信機器、実験機器等についても多様化が進んでいる。これからは、研究活動を円滑に推進しつつ、研究資金も適切に執行していく、その両立を効率よく機能させる仕組みづくりが求められている。

2) 生命倫理に係る取り組み

現状では、一部の学部において運用上の規約が制定されてはいるが、全学的な規約や制度が未整備のため、早急な制定等が不可欠である。この件については、2013 年 11 月に発

足した「利益相反及び研究教育倫理ワーキンググループ」においても、今後の課題として扱うこととしている。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

■校地・校舎、施設・施設整備

教育環境整備の一環として各教室の AV 設備および無線 LAN 設備を進めている。また、青山キャンパスの再開発（教管分離）では、教育研究機関を分散型から集中型に変更し、改善を進めている。

■図書館、学術情報サービス

1) 図書館情報リテラシー教育

今後とも、さらなる広報活動を進めていく。アンケートをとるなどしてゼミ内容に沿ったプログラム等の検討を図り、積極的に教員への働きかけを行っていく。

2) 図書館機関リポジトリ

多くの本学発行紀要論文を迅速に公開できるように、承諾を得られていない学部への提案を率先して行っていく。

3) 情報メディアセンターの助手・助教の増員

成果を上げている助手・助教による 11 人体制を維持しつつ、今後は①メディア教育担当（主にコンテンツ作成）②情報基礎教育担当（情報基礎教育のカリキュラム設計）③情報技術担当（情報システムの運用・活用支援）の 3 つのカテゴリでの人材募集を行っていく。

4) LMS (Learning Management System) の利用

LMS は全学への導入であることを踏まえ、利用者の拡大を図っていく。現在、すべての授業を LMS に登録し、教員と学生のコミュニケーションをサポートできるよう準備中である。LMS に加え、講義動画配信システムであるメディアサイトの稼働も予定しており、これにより、就職活動や体育会の練習などで講義に参加できなかった学生も、後日、講義の動画を用いて学習できるような環境を整えていく。

5) CALL 教室の利用率

情報メディアセンターとの連携を図り、講習会を開催するなどして、CALL 教室のシステムで可能なことを継続的にアピールし、学生・教員に対するサポートをさらに強化していく。また、教育意欲を高めるような授業設計、授業運営を行えるように、グループ学習、コラボレーション学習、プロジェクト学習が可能となるような施設・設備を充実させていく。さらに、ICT を通じた学生同士のコミュニケーションの機会を増やし、ソーシャルメディアを活用した学外での学習支援も強化していく（資料 7-35）。

6) e-Learning 教材の利用

e-Learning 教材には、より高度なコンテンツ制作が求められているため、外国語ラボラトリーと情報メディアセンターとの連携を強化し、Web サーバの性能強化、コンテンツ制作のためのハード、ソフトのインフラ整備を推し進めていく（資料 7-37）。

■研究倫理

1) 研究資金の執行におけるコンプライアンス

研究者たる本学専任教員のモラルを常に高めていくとともに、研究費としての執行が適格ではない事例を具体的に挙げるなどして、さらに注意喚起を図っていく。具体的には2013年3月11日および4月22日学部長会において、日頃経費執行の事務を行っている部署の立場または監査室の立場から、専任教員全員に遵守してほしい項目を挙げ、周知を行った(資料7-39)。

2) 生命倫理に係る取り組み

全学での組織的な取り組みとして「倫理観」を共有できる体制の構築を目指していく。その際には、「研究論文の盗用・ねつ造などの防止に関する取組」についての検討も行い、コンプライアンスと併せて研究倫理体制の確立を図る。

②改善すべき事項

■図書館、学術情報サービス

1) 図書館、情報メディアセンター、外国語ラボラトリーによるワンストップサービス

現在、2018年4月の完成に向けて、「新図書館棟建設」会議が行われている。この新図書館棟は学習図書館であり、図書館機能だけに留まらず、情報・語学教室も備えるほか、スタッフについても、図書館、情報メディアセンター、外国語ラボラトリーの各職員に、TA (Teaching Assistant)、ITA (Information Teaching Assistant) が加わり、多角的に学生をサポートできる体制とする。これにより、本学ならではの充実した「学習のワンストップサービス」の実現を目指す。また、現図書館は、研究支援機能をもつ図書館へと転換していく方針である。なお、5年後の完成までの期間は、上記3部署が対応するため、2013年度から、「学術情報部」のもと「図書課」「情報学習課」「語学学習課」の3課体制に改組し、より緊密に相互連携に取り組んでいくこととする。

■研究倫理

研究資金の執行におけるコンプライアンスに関しては、文部科学省からの指導等により、2013年度以降、物品検収は金額の多寡によらず行うよう改めた。ただし、さらに改善・検討の余地があり、常に部門の職員が発注内容をチェックし、納入業者の偏り、消耗品の大量購入など不自然と思われる案件については、教員に対して、学部長名による適切な指示・指導を行うシステムを構築する。この構想は、2013年6月に文部科学省に提出した「ガイドラインに基づく体制整備等の履行状況調査報告書」にも明記し、総務担当副学長とともにその対策の検討に着手している。さらに、大学全体として、本学の研究者が研究活動を適正に行うにあたっての倫理的内容を明確にするための、「研究倫理憲章」または「研究倫理基準」を定めるほか、「青山学院大学における利益相反に係わる申し合わせ事項」も併せて策定し、研究倫理を遵守する環境をより一層整えていく。

4. 根拠資料

- 資料 7-1 青山学院アカデミック・グランドデザイン(既出 資料 4-4-19)
- 資料 7-2 AGU ニュース 60 号
- 資料 7-3 青山学院大学学則 (別記含む) (既出 資料 1-2)
- 資料 7-4 図書館ウェブサイト
- 資料 7-5 2013 年度 CALL システムリプレイスに関する提案依頼書 Ver. 1.0
- 資料 7-5A 情報メディアセンターウェブサイト「情報システムポリシー」
- 資料 7-5B 青山学院情報セキュリティポリシー
- 資料 7-6 学長基本方針(既出 資料 2-20)
- 資料 7-7 2013 年度予算作成資料
- 資料 7-8 議事連絡書 12 大庶議発第 139 号
- 資料 7-9 省エネルギー推進への取り組み
- 資料 7-10 就学キャンパス移行プロジェクト報告
- 資料 7-11 2013 年度学生経費に係る調査票①[障がいのある学生]
- 資料 7-13 1995 年大学公示
- 資料 7-14 青山学報 242
- 資料 7-15 青山学院省エネ推進活動基本方針
- 資料 7-16 管理部ウェブサイト (学内ポータルサイト)「省エネルギー推進委員会」
- 資料 7-17 情報メディアセンターウェブサイト「PC 教室・CALL 教室」
- 資料 7-18 大学のコンピュータシステムの利用について
- 資料 7-19 情報メディアセンターソフトウェア一覧
- 資料 7-20 青山学院大学概要 2013(既出 資料 1-8)
- 資料 7-21 大学資料集'12 図書部 1「図書館概要、蔵書図書資料 (蔵書数/逐次刊行物所蔵タイトル数/非図書資料所蔵タイトル数)」
- 資料 7-22 文部科学省 情報基盤実態調査・大学図書館編
- 資料 7-23 図書館利用案内 (青山キャンパス)
- 資料 7-24 SERVICE GUIDE [Web サービス・AURORA-OPAC]
- 資料 7-25 SERVICE GUIDE 万代記念図書館 (相模原キャンパス)
- 資料 7-26 2012 年度 図書館年次報告書
- 資料 7-26A 青山学院大学非常勤助手規則
- 資料 7-26B 青山学院大学教育補助員規則
- 資料 7-26C 青山学院大学理工学部リサーチアシスタント規則
- 資料 7-27 青山学院大学教員研究費規則
- 資料 7-28 青山学院大学公的研究費の使用に関する内規
- 資料 7-30 教員研究費ガイドライン
- 資料 7-30A 青山学院大学公的研究費の管理・監査実施体制に関する内規
- 資料 7-31 青山学院大学理工学部及び理工学研究科ヒトゲノム・遺伝子解析研究理論審査委員会設置要綱
- 資料 7-32 青山学院大学経済学部脳医学的実験及び臨床研究に関する倫理委員会設置要

VII 教育研究等環境

網

- 資料 7-33 青山学院大学教育人間科学部「研究倫理に関する内規」
- 資料 7-34 紀要／青山経営論集 データベース公開の承諾についてのごお願い
- 資料 7-35 2013 年度前期 CALL 教室利用状況
- 資料 7-36 CALL 教室利用授業に関する資料
- 資料 7-37 e-Learning 教材の利用に関する資料
- 資料 7-38 e-Learning 学習履歴分析に関する資料
- 資料 7-39 学部長会資料（2013 年 3 月 11 日）